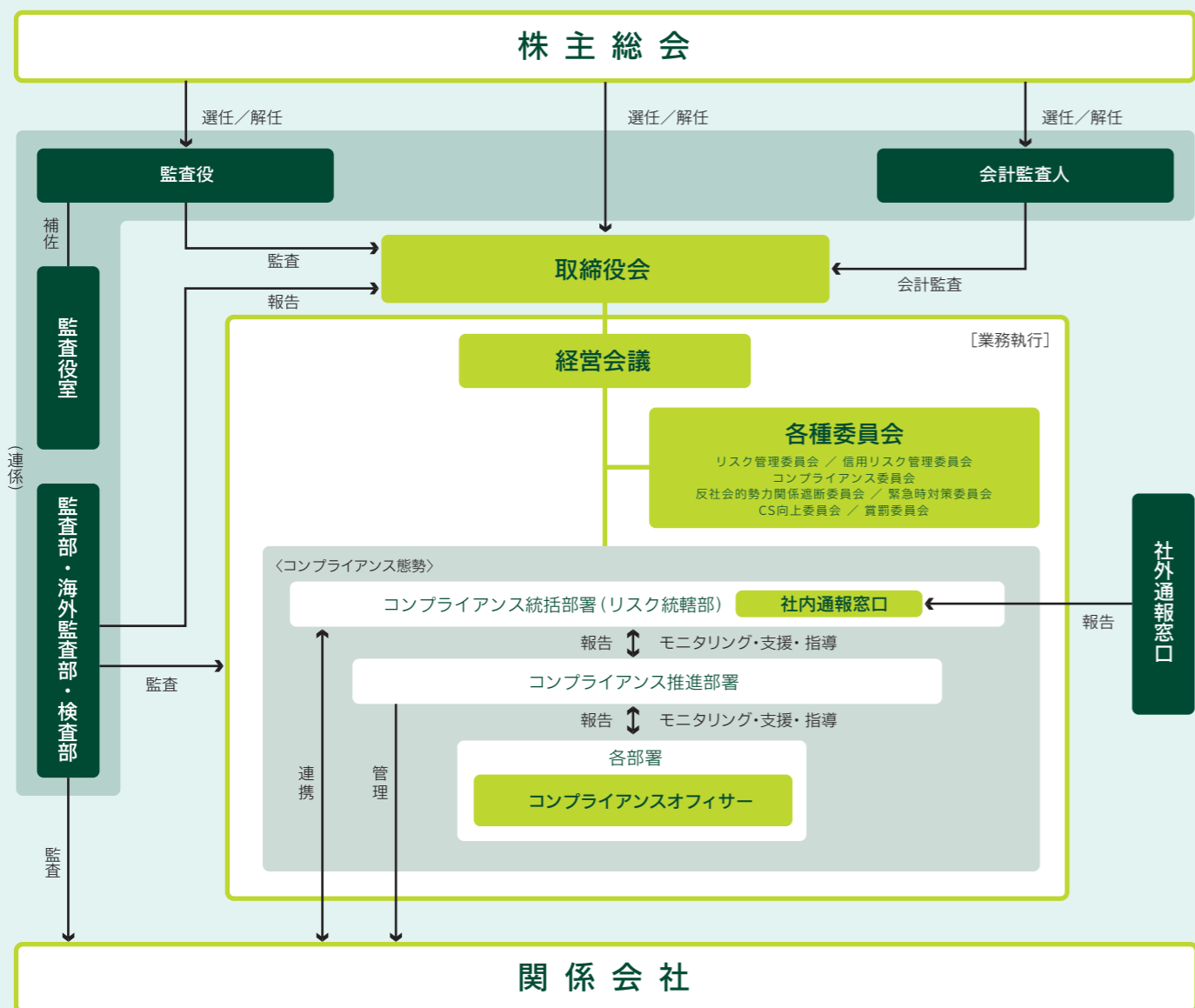


コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社および当社グループ各社が信頼される企業市民として社会と共存共栄していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要不可欠と考えています。そのため、コンプライアンス（倫理・法令遵守）を柱として、経営機能の強化並びに内部統制・監査体制の整備を行うとともに、企業情報の迅速かつ公正な開示により、経営の効率性・健全性・透明性の更なる向上に努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制図

2018年6月27日現在



●リスク管理

当社および当社グループ各社を取り巻く様々なリスクを適切に管理・コントロールし、当社の組織運営の健全性および適切性を維持し、継続的に企業価値を向上させるべく、経営陣の積極的な関与のもとリスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

当社は、リスク管理委員会を設け、リスクを一元的に把握し適切に対応するとともに、リスクが顕在化した場合に全社横断的に機動的な対応を実施することにより、健全な経営の維持、管理を図る態勢を整備しています。また、リスクセンシティブな経営管理体制構築の一環として、SMBCグループ共通の枠組みであるリスクアペタイト・フレームワーク*を段階的に導入し、経営管理体制の高度化を推進しています。

※適切な環境・リスク認識のもと、収益拡大のために取る、あるいは許容するリスクの種類と量(リスクアペタイト)を明確にして、グループ全体のリスクをコントロールする枠組み。

●コンプライアンス

当社は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つと位置付け、単に法令などの遵守に留まらず、社会規範を含む、広く社会から支持される行動を確保することとし、社内規程や組織体制の整備、社内教育や継続的な啓蒙活動を通じ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。行動指針として定められた倫理綱領には、SMBCグループにおけるCSRの共通理念である「ビジネス・エシックス」を導入し、企業活動を行う上での基本的な考え方や価値観・精神を示し、全役職員に対して周知徹底を図っています。

組織体制としては、コンプライアンス統括部署であるリスク統轄部をはじめ、各事業部門においてはコンプライアンス推進部署、各部署においてはコンプライアンスオフィサーが適切な経営遵守態勢を維持するために活動しています。また、これらの態勢および活動について、独立的な立場から監査部、海外監査部および検査部が定期的に監査を行い、適切性の検証を行っています。また、法令などに違反する行為を早期に発見・是正することにより、自浄作用を高めることを目的として、社内外に相談窓口を設置し、公益通報者保護法を踏まえた内部通報体制の充実を図っています。

倫理綱領

- ・お客さま本位の徹底
- ・健全経営の堅持
- ・社会発展への貢献
- ・自由闊達な企業風土
- ・コンプライアンス

●反社会的勢力への対応

当社では、反社会的勢力に対する基本方針を定め、反社会的勢力との関係を遮断する態勢を整備しています。具体的には、「反社会的勢力排除規程」を制定し、断固たる態度で反社会的勢力との関係遮断、排除に努めることを定め、当社に対する公共の信頼の維持および適切な業務運営の確保に取り組むとともに、反社会的勢力による被害の防止に努めています。

●BCP (Business Continuity Plan:業務継続計画)

当社では災害発生時などの緊急時に迅速かつ適切な対応を行うため、「緊急時対策規程」やこれに基づく各種ガイドラインを整備しています。また、災害時における業務継続あるいは早期復旧を図るため、「業務継続計画」を制定しており、毎年実施している「BCP訓練」では大規模災害（地震など）が発生した際の初動対応をはじめとする各種訓練を実施し、そこで明らかになった課題などに対する改善策を検討しながら、緊急時対策態勢の整備を行っています。また、当社グループ会社においてもBCP訓練や各種勉強会を行うなど態勢強化に努めています。

●情報セキュリティ

当社は、お客さまにサービスを提供する上で多くの個人情報を取扱うことが必要不可欠な会社であり、その情報を安全に管理し、適正に使用することは、当社に課せられた重要な使命であると考えています。当社が「信頼される企業市民」を目指すなか、倫理綱領や法律を遵守する一環として、個人情報ははじめとして当社が保有する情報資産（情報およびそれを処理する情報システム）を取り扱うことに関する行動指針を定めています。この行動指針を通じ情報資産の取扱いに関する全社的な意思統一を図るとともに、特に重要な情報資産は何かを明確にすることで、企業活動に支障を与えるリスクのコントロールを行っています。また、一人ひとりが行動指針を理解し、責任感を持ち適切な情報管理を行うべく勉強会などを通じて周知徹底を図っています。

2006年10月には当社はプライバシーマークの認証を取得し、個人情報を適切に取り扱う体制が整備されている事業者として認定されています。